

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	96,621	98,878	128,901
経常利益（百万円）	17,160	17,237	22,280
四半期（当期）純利益（百万円）	9,994	9,898	12,819
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	11,346	8,686	15,839
純資産額（百万円）	95,822	105,117	100,315
総資産額（百万円）	153,363	160,968	159,479
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	161.61	165.74	209.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	61.8	64.6	62.2

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	67.18	62.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)釧路第一興商（北海道釧路市）は、社名及び住所を(株)東北海道第一興商（北海道帯広市）に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下「当期間」という。）における業務用カラオケ事業では、各市場のニーズにきめ細かく対応する商品と営業力により、全市場に向けたDAM拡販に注力いたしました。また、カラオケ・飲食店舗事業では、既存店舗の集客や顧客満足度向上に取り組むとともに、幅広い顧客層に対応するべく業態の多様化と拡大に注力いたしました。音楽ソフト事業におきましては、特色ある話題の作品を発売いたしました。

以上の結果、音楽ソフト事業とその他の事業は減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、当期間の売上高は98,878百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が減益となりましたが、業務用カラオケ事業とその他の事業が増益となり、営業利益が15,685百万円（同3.5%増）、経常利益は17,237百万円（同0.5%増）となり、ともに過去最高を更新いたしました。一方、四半期純利益は法人税等の増加により9,898百万円（同1.0%減）となりました。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	96,621	98,878	2,257	2.3%
営業利益	15,155	15,685	529	3.5%
経常利益	17,160	17,237	77	0.5%
四半期純利益	9,994	9,898	△95	△1.0%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、大手チェーンの出店意欲が旺盛なデイ（カラオケルーム）市場やナイト市場などに向けてフラッグシップ商品「L I V E D A M G O L D E D I T I O N」を中心に拡販に努めました。また、成長分野であるエルダー市場をさらに深耕いたしました。これによりDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に増加しております。さらに、新たな市場開拓の試みとして、10月に中国（中華人民共和国）において中国市場専用機「P a r t y D A M」を発売し、海外におけるカラオケサービスを開始いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	48,573	50,323	1,749	3.6%
営 業 利 益	9,644	10,714	1,069	11.1%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」のマルチブランド展開に加えて、カラオケルーム事業開始25周年企画、コンセプトルームや有名アーティストとのコラボルーム企画などにより、集客と顧客満足度の向上に努めるとともに、地域や客層などに合わせた飲食店舗との複合出店戦略を積極的に推進いたしました。また、飲食店舗の機動的な業態変更により、市場や顧客ニーズの変化に迅速・的確に対応いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	34,450	35,657	1,207	3.5%
営 業 利 益	5,780	5,462	△317	△5.5%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、大晦日に向けて国民的な話題を提供した「北島三郎」や根強い人気を持つ「水森かおり」などの演歌作品、「ソナーポケット」などJ-POP系作品、話題のスタジオジブリ映画「風立ちぬ」や「かぐや姫の物語」のサウンドトラックなど、それぞれの音楽ソフト子会社の特色を活かした作品を発売いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	7,787	7,550	△237	△3.0%
営 業 利 益	960	642	△317	△33.0%

(その他)

当事業におきましては、主に、市場や顧客層においてカラオケや音楽事業とシナジー効果のある事業を展開しております。BGM放送事業では、7月にスタートした光回線を活用した「スターデジオ光」サービスの拡販を行い、携帯電話向けコンテンツサービスにおいてはコストの低減に努めました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	5,809	5,347	△462	△8.0%
営 業 利 益	960	1,016	55	5.8%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加し、160,968百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他に含まれる前払費用が769百万円増加し、現金及び預金が8,572百万円及び、受取手形及び売掛金が1,574百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、投資有価証券が、7,406百万円、土地が1,605百万円及びカラオケ賃貸機器が1,141百万円それぞれ増加し、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが162百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,312百万円減少し、55,851百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が628百万円増加し、その他に含まれる未払金が2,496百万円及び未払法人税等が1,569百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が729百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,801百万円増加し、105,117百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加9,898百万円、利益剰余金の配当による利益剰余金の減少3,881百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,442百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,725,000	59,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	59,725,000	59,725,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	59,725,000	—	12,350	—	4,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,716,400	597,164	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	59,725,000	—	—
総株主の議決権	—	597,164	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,700	—	2,700	0.00
計	—	2,700	—	2,700	0.00

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,714株であります。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長兼海外事業推進部長	専務取締役兼上席執行役員開発本部長兼商品開発部長	熊谷 達也	平成25年7月1日
取締役兼執行役員監査部長	取締役兼執行役員メディア事業本部長兼管理本部副本部長兼海外事業推進部長	三宅 彰	平成25年7月1日
専務取締役兼上席執行役員管理本部長兼財務部長	専務取締役兼上席執行役員管理本部長兼財務部長兼法務室長	三富 洋	平成25年10月29日
常務取締役兼上席執行役員法務室長兼制作管理部管掌兼音楽ソフト子会社管理部管掌	常務取締役兼上席執行役員制作管理部管掌兼音楽ソフト子会社管理部管掌	和田 康孝	平成25年10月29日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,248	32,676
受取手形及び売掛金	8,337	6,763
たな卸資産	6,178	6,743
その他	6,735	7,864
貸倒引当金	△134	△145
流動資産合計	62,365	53,901
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	7,598	8,740
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	15,251	15,861
土地	24,497	26,103
その他（純額）	7,135	5,401
有形固定資産合計	54,484	56,106
無形固定資産		
のれん	405	288
その他	5,956	5,804
無形固定資産合計	6,361	6,092
投資その他の資産		
投資有価証券	18,998	26,405
敷金及び保証金	13,060	13,454
その他	4,355	5,149
貸倒引当金	△146	△142
投資その他の資産合計	36,268	44,866
固定資産合計	97,113	107,066
資産合計	159,479	160,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,540	5,169
短期借入金	4,836	4,934
未払法人税等	4,524	2,954
賞与引当金	1,063	1,005
その他	12,419	10,173
流動負債合計	27,384	24,237
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,151	13,422
退職給付引当金	3,683	4,040
役員退職慰労引当金	2,088	2,239
その他	1,856	1,911
固定負債合計	31,780	31,613
負債合計	59,164	55,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	6,026	6,026
利益剰余金	78,119	84,135
自己株式	△5	△5
株主資本合計	96,490	102,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,646	2,203
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△100	56
その他の包括利益累計額合計	2,768	1,482
少数株主持分	1,056	1,127
純資産合計	100,315	105,117
負債純資産合計	159,479	160,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	96,621	98,878
売上原価	56,018	57,455
売上総利益	40,602	41,423
販売費及び一般管理費	25,447	25,738
営業利益	15,155	15,685
営業外収益		
受取利息	509	704
受取協賛金	373	372
受取補償金	—	283
為替差益	928	—
その他	583	744
営業外収益合計	2,394	2,104
営業外費用		
支払利息	220	220
為替差損	—	172
その他	169	159
営業外費用合計	389	552
経常利益	17,160	17,237
特別利益		
固定資産売却益	32	18
その他	—	0
特別利益合計	32	18
特別損失		
固定資産処分損	198	204
減損損失	78	64
その他	—	2
特別損失合計	276	271
税金等調整前四半期純利益	16,917	16,985
法人税、住民税及び事業税	6,678	6,994
法人税等調整額	185	18
法人税等合計	6,863	7,012
少数株主損益調整前四半期純利益	10,053	9,972
少数株主利益	59	74
四半期純利益	9,994	9,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,053	9,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,275	△1,442
為替換算調整勘定	18	156
その他の包括利益合計	1,293	△1,285
四半期包括利益	11,346	8,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,287	8,612
少数株主に係る四半期包括利益	59	74

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
販売特約店の借入債務の保証	60百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	9,781百万円	9,756百万円
のれんの償却額	109	116
負ののれんの償却額	32	24

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,884	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,545	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,791	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	48,573	34,450	7,787	90,811	5,809	96,621	—	96,621
セグメント利益 (営業利益)	9,644	5,780	960	16,385	960	17,346	△2,190	15,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,190百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	50,323	35,657	7,550	93,530	5,347	98,878	—	98,878
セグメント利益 (営業利益)	10,714	5,462	642	16,820	1,016	17,836	△2,151	15,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業（衛星放送事業を改称）、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,151百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	161円61銭	165円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,994	9,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,994	9,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,841	59,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

1. 立会外買付取引による自己株式の取得

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

(1) 取得理由

資本効率の向上と株主還元を目的とするため

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

1,200,000株

(4) 取得価額の総額

3,498百万円

(5) 取得日

平成26年2月13日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(7) その他

本買付けにより取得した自己株式については、その全部を消却する予定であります。

2. 市場買付による自己株式の取得

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得理由

資本効率の向上と株主還元を目的とするため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

300,000株(上限)

(4) 取得価額の総額

1,000百万円(上限)

(5) 取得する期間

平成26年2月19日から平成26年3月20日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所JASDAQ市場における市場買付

(7) その他

取得予定の自己株式については、その全部を消却する予定であります。

2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	1,791百万円
②1株当たりの金額	30円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。